

個人情報の取り扱いについての説明【賃貸借用】(有)全国チェーンピッコロ

当社は、今後、お客様との不動産取引に関し、下記書類を必要に応じてご提出いただくこととなります。

下記書類に記載されたお客様の個人情報は、下記一覧表記載の通り利用する他、次の目的で利用致します。

1. 不動産の賃貸借契約の相手方を探索すること、賃貸借契約(連帯保証契約を含む)、媒介契約、管理委託契約等を締結及び、契約や法律等に基づく権利行使、義務の履行、役務を提供するため。
2. 不動産の賃貸借、媒介、管理等に関する情報を提供するため及び、当社の事業並びに当社の関連会社、提携会社の商品に関する契約の履行、情報、サービスを提供するため。
3. 1.2.の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び貸し希望者・借り希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、保証委託会社又はお客様の同意を得た第三者に対して提供するため、及び必要に応じて利用目的達成のために保管するため。

なお、契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次の通り利用致します。

- (1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格を指定流通機構に通知致します。
- (2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報(成約情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています)を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供する事などの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用します。

- ① 提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。
- ② 提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。
- ③ ご本人様からお申し出が有りましたら、提供は中止致します。

4. 上記1及び2の役務、情報を提供する為に郵便物、電話、電子メール等により連絡するため。
5. お客様からのお問い合わせに応じるため及び4の目的を達成する為に必要に応じて保管するため。
6. 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管するため。
7. 不動産の賃貸借等に関する価格査定を行うため。

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、他の物件の価格査定に際し「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

- ① 提供される情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、成約物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。
- ② 提供は、書面、電子メール等の手段で行います。
- ③ ご本人様からお申し出が有りましたら提供は訂正、停止、中止致します。(本人確認をさせていただきます)但し、法25条に基づく開示請求の場合は当社所定の手数料を申し付けます

8. 市場動向分析を行うこと。

個人情報記載の資料等	主たる利用目的
お客様受付カード等やサイトからの資料請求フォーム	お客様の情報や希望条件を記入して頂き、希望に合った物件の探索、折衝、紹介、相談、コンサル業務等をするため
賃貸物件調査チェックリスト	貸主から物件の媒介又は管理を依頼された時に、当該物件につき詳細な情報を得、契約の締結、権利の行使、義務の履行、役務の提供等の資料にするため
登記簿、測量図、公図、図面、写真、間取図	物件の権利関係、状況、隣地、境界、位置関係、面積等を明確にし、契約に関しての紛争処理等の為、及び同意を得た専門家に提供する資料にするため
依頼物件詳細台帳	媒介又は管理を依頼された個別の物件ごとに、顧客、賃貸条件等を整理し、入居希望者に対し適切な情報提供を出来るようにするため
公的身分証明書、住民票	入居希望者の本人確認をするため(運転免許証、保険証、パスポート等も含む)
入居申込書、入居希望者の入居資格に関する参考資料	入居希望者に契約申込の意思表示をしてもらうため、及び貸主に対し入居希望者についての情報を提供し、貸主が契約締結の可否を判断するため
重要事項説明書	宅建業法第49条に基づき取引台帳として5年以上保存します
賃貸借契約書	当事者間の契約条件を明確にすると共に、宅建業法第37条に定める書面交付の為、宅建業法49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します
連帯保証人引受承諾書・印鑑証明	特定の賃貸借契約に付き、連帯保証人が連帯保証する意思を明確にするため
賃料等月次報告書	物件の管理状況、賃料収納状況、送金額等について貸主に報告するため
家賃滞納のお知らせ・督促状	借主が家賃等滞納の場合、支払を促し且つ、改善されない場合に督促するため
期間満了・更新のお知らせ	契約期間満了にあたり、当事者双方の契約更新の意向を確認するため
引越しをする方へ案内通知	明渡しが円満にいくように、借主に注意事項等を案内するため
賃貸借媒介・代理契約書	貸主がピッコロ不動産に対し、目的物件の媒介又は代理の依頼を証するため
敷金清算書	敷金返還の際に、当事者双方の清算内容を明確にするため

平成 年 月 日 私(上記記載の内容を理解の上、個人情報の提供・利用を承諾し、本書面の交付を受けました。

氏名

印